NISA
成長投資枠対応

たわらノーロード　フォーカス

米国超大型テクノロジー7

愛称：ギガテック7

追加型投信／海外／株式
※当ファンドは特化型運用を行います。

銘柄入替実施のお知らせ

「たわらノーロード フォーカス　米国超大型テクノロジー7（愛称：ギガテック7）」は、運用プロセスに基づき、銘柄の入替を実施し、ポートフォリオを決定いたしました。

組入銘柄（組入銘柄数：7）

	銘柄	業種	組入比率（%）
1	アップル	情報技術	24.1
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	21.0
3	エヌビディア	情報技術	18.2
4	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	14.1
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	11.5
6	マイクロソフト	情報技術	7.0
7	スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ	コミュニケーション・サービス	4.2

※2026年11月4日時点
※業種は、GICS（世界産業分類基準）に基づいています。
※組入比率は、組入株式評価額に対する割合です。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの実質的な組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

ナスダック市場に上場するテクノロジー関連企業の株式

- ナスダック市場に上場する企業のうち、テクノロジー関連企業を投資対象候補とします。

↓ スクリーニング

- 時価総額の大きい上位7銘柄を抽出します。

投資対象銘柄群

↓ 定量分析に基づくポートフォリオの構築

- 選定された7銘柄の定量分析に基づき、株価の相対的な上昇トレンドの期待度合に応じて組入比率を決定します。
- 原則として、1ヵ月ごとに銘柄入替を実施します。

ポートフォリオ

※上記は当ファンドが投資する米国超大型テクノロジー関連株式7マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の運用プロセスです。
※運用プロセスは、有価証券届出書提出日時点（2026年2月18日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

【ご購入時】購入時手数料:**ありません。**【ご換金時】換金時手数料:**ありません。**信託財産留保額:**ありません。**【保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)】運用管理費用(信託報酬):ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率0.77%(税抜0.7%)**。※投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額を追加でご負担いただきます。*2026年3月25日現在は、**品貸料の49.5%(税抜45%)以内**になります。その他の費用・手数料:組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。その他の費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当ファンドには、大口の換金請求に関する制限、購入・換金申込不可日等、購入又は換金に係る制限やお客さまの不利益となる事項があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の該当箇所をご覧ください。

ファンドの投資リスク

リスクの詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

「株価変動リスク」、「集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に実質的に投資しますので、株式市場の変動、一銘柄当たりの実質組入れ比率が高くなる場合があること、為替相場の変動、投資する有価証券の発行者にかかる信用状況の変化、組入有価証券の市場に十分な需要や供給がないため取引を行えなくなること等により、組み入れた有価証券等の価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当資料のお取扱いについての注意

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。投資信託は、1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター **0120-104-694**
受付時間:営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス
https://www.am-one.co.jp/

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。　　2026年11月5日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号	○		○		

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)

Asset Management One　アセットマネジメントOne

商　号　等:アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会